

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第43期第2四半期会計期間)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	
(第2四半期連結累計期間)	13
(第2四半期連結会計期間)	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	23,945	22,952	12,262	11,925	47,423
経常利益（百万円）	9,393	9,719	4,805	5,005	17,318
四半期（当期）純利益（百万円）	5,648	5,903	2,775	3,023	9,419
純資産額（百万円）	—	—	112,531	118,097	112,992
総資産額（百万円）	—	—	127,962	133,787	129,589
1株当たり純資産額（円）	—	—	11,646.28	12,273.76	11,722.29
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	584.60	612.62	287.28	313.88	975.70
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	87.9	88.3	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,664	4,146	—	—	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,399	2,161	—	—	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,739	△1,799	—	—	△3,591
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	20,967	28,651	24,142
従業員数（人）	—	—	3,075	3,182	2,997

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計（会計）期間、第43期第2四半期連結累計（会計）期間及び第42期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,077
---------	-------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,105人を合わせ全体で3,182人です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,512
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,811	97.3
システムサポート事業 (百万円)	2,985	103.4
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,129	83.6
合計 (百万円)	11,925	97.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	7,403	95.3	14,138	96.4
システムサポート事業	1,968	95.5	16,345	103.1
オフィスオートメーション事業	1,213	82.9	552	74.0
合計	10,585	93.7	31,036	99.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,811	97.3
システムサポート事業 (百万円)	2,985	103.4
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,129	83.6
合計 (百万円)	11,925	97.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年9月のリーマン・ショック以降、落ち込んでいた輸出や生産が徐々にではありますが増加しており「景気は持ち直しに転じつつある」とされています。しかしながら為替レートは90円前後まで円高傾向となり輸出企業の収益が悪化する要因ともなっています。一方、内需においては企業業績の悪化をうけて設備投資が大幅に減少しています。先行きについても徐々に下げ止まりに向かうとみられるものの、企業の収益や資金調達環境の厳しさや設備過剰感がなお強いもとで、当面は弱めの動きとなるものと考えられています。さらには、個人消費も価格の低下傾向がますます鮮明となるなか、節約志向とも相まって弱含みとなっております。また雇用も完全失業率が過去最悪を記録するなど、全体として景気はまだまだ予断を許さない厳しい状況にあるものと思われまます。

当情報サービス業界は、このような経済環境の中、顧客企業のシステム投資が抑制され、厳しい環境にあります。特に、中堅・中小企業においては需要が大幅に減少しています。企業が経費節減の動きを強めているなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」にあります。顧客ニーズに応えるビジネスチャンスであると同時に「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、引き続き厳しい環境となっております。

当社は、このような中、営業とエンジニアが一体となってビジネスに対応する体制を整えることにより顧客のニーズに的確に応えるよう努め、売上の平準化も含めて、より採算性の高い効率的なビジネスの推進に注力するとともに、一層の経費節減などによる企業収益の向上にも努めてまいりました。

基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、企業の内部統制強化や国際会計基準(IFRS)への対応整備のニーズもあり、カスタマイズ性に優れたOBIC7FX会計情報システムを中心に求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価システムや融資審査の支援システムや「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで幅広く求められました。

なお当社は9月初旬に下期に向けた機構改革を発表いたしました。

- ① 開発体制の見直しによる製販一体体制の更なる進化
- ② クラウド推進部の創設による新しいビジネスへの取り組み強化

以上により、今後の業績向上に向けた戦略を強化してまいり所存であります。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、連結売上高119億25百万円(前年同期比2.7%減)、連結営業利益41億72百万円(同0.6%増)と減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。また連結経常利益は50億5百万円(同4.2%増)、最終の連結四半期純利益は30億23百万円(同8.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、78億11百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は27億18百万円(同1.7%減)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億85百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は13億81百万円(同9.2%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

不動産市場の混乱を受けてオフィス移転の先送り傾向が強まり、結果オフィス家具の販売が低下しております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心にした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、11億29百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は72百万円（同38.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は286億51百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、33億3百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、29億3百万円（前年同期比3.6%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が49億18百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が4億86百万円計上されたほか、売上債権が9億51百万円増加したことに加え、持分法による投資利益2億60百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果増加した資金は、6億57百万円（前年同期は46億64百万円の減少）であります。これは主に満期3ヶ月超の定期預金の満期により10億円発生した一方で、投資有価証券の売却・取得により3億15百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は2億57百万円（前年同期は0百万円の増加）であり、すべて自己株式の取得によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億51百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ45百万円減少しました。

当期における成果といたしましては、昨年度に引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	1,690	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	897	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	554	5.56
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	552	5.54
野田 順弘	東京都大田区	488	4.90
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	440	4.42
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	271	2.72
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-6-13)	241	2.42
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	199	2.00
計	—	5,814	58.38

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ897千株、554千株および440千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式338千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 338,040	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,621,550	962,155	—
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	962,155	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	338,040	—	338,040	3.39
計	—	338,040	—	338,040	3.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	13,790	14,690	16,460	16,160	16,310	15,730
最低 (円)	12,180	13,230	14,350	14,690	14,810	14,790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営企画室長 兼 経理・業務統括本部長 兼 広報部長	専務取締役 経営企画室長 兼 経理・業務統括本部長 兼 広報部長 兼 統合ソフト開発本部長	加納 博史	平成21年9月16日
常務取締役 ソリューション推進本部副本部長 兼 マーケティング推進統括部長 兼 クラウド推進部長	常務取締役 ソリューション推進本部副本部長	芹澤 邦明	平成21年9月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,681	29,142
受取手形及び売掛金	6,116	5,144
有価証券	6,000	—
商品及び製品	33	77
仕掛品	576	661
原材料及び貯蔵品	96	133
その他	3,820	2,678
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	47,318	37,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,087	4,185
土地	23,931	23,931
その他（純額）	250	280
有形固定資産合計	※1 28,269	※1 28,396
無形固定資産		
その他	74	87
無形固定資産合計	74	87
投資その他の資産		
投資有価証券	50,009	53,625
長期預金	2,500	2,500
その他	5,630	7,160
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	58,125	63,270
固定資産合計	86,469	91,755
資産合計	133,787	129,589

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,806	3,117
未払法人税等	3,707	3,996
賞与引当金	2,001	2,104
役員賞与引当金	—	53
その他	2,526	2,775
流動負債合計	11,041	12,047
固定負債		
退職給付引当金	4,052	3,957
役員退職慰労引当金	584	584
その他	11	7
固定負債合計	4,648	4,549
負債合計	15,690	16,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	86,959	82,597
自己株式	△6,579	△6,321
株主資本合計	119,088	114,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	△809
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△990	△1,992
純資産合計	118,097	112,992
負債純資産合計	133,787	129,589

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,945	22,952
売上原価	11,329	10,252
売上総利益	12,616	12,700
販売費及び一般管理費	※1 5,108	※1 4,936
営業利益	7,508	7,763
営業外収益		
受取利息	1,065	1,093
受取配当金	77	55
投資有価証券売却益	133	266
持分法による投資利益	529	491
その他	91	105
営業外収益合計	1,896	2,012
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	27
その他	11	29
営業外費用合計	11	56
経常利益	9,393	9,719
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	9
投資有価証券評価損	145	85
会員権評価損	8	—
特別損失合計	164	94
税金等調整前四半期純利益	9,228	9,624
法人税、住民税及び事業税	3,741	3,686
法人税等調整額	△160	34
法人税等合計	3,580	3,721
四半期純利益	5,648	5,903

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,262	11,925
売上原価	5,686	5,275
売上総利益	6,576	6,650
販売費及び一般管理費	※1 2,428	※1 2,477
営業利益	4,147	4,172
営業外収益		
受取利息	538	548
受取配当金	6	4
投資有価証券売却益	—	40
持分法による投資利益	88	260
その他	35	35
営業外収益合計	668	889
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	27
その他	11	29
営業外費用合計	11	56
経常利益	4,805	5,005
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	145	85
会員権評価損	8	—
特別損失合計	164	87
税金等調整前四半期純利益	4,640	4,918
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,728
法人税等調整額	188	165
法人税等合計	1,864	1,894
四半期純利益	2,775	3,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,228	9,624
減価償却費	189	172
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	85
持分法による投資損益 (△は益)	△529	△491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△1,143	△1,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△239
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	10	9
会員権評価損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△278	△972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818	△310
その他	161	△132
小計	7,175	6,702
利息及び配当金の受取額	1,368	1,422
法人税等の支払額	△2,879	△3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664	4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△30
定期預金の払戻による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△2,042
投資有価証券の売却による収入	301	1,262
有形固定資産の取得による支出	△71	△30
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△4
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,738	△1,542
自己株式の取得による支出	△0	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△1,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474	4,509
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,967	※1 28,651

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,038百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 2,916百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 2,067百万円	給料及び手当 1,939百万円
賞与引当金繰入額 715百万円	賞与引当金繰入額 834百万円
退職給付費用 94百万円	退職給付費用 83百万円
役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
賃借料 203百万円	賃借料 191百万円
減価償却費 92百万円	減価償却費 84百万円
広告宣伝費 470百万円	広告宣伝費 525百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 1,009百万円	給料及び手当 954百万円
賞与引当金繰入額 324百万円	賞与引当金繰入額 465百万円
退職給付費用 47百万円	退職給付費用 42百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
賃借料 98百万円	賃借料 93百万円
減価償却費 46百万円	減価償却費 42百万円
広告宣伝費 234百万円	広告宣伝費 252百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,967	現金及び預金勘定 30,681
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,030</u>
現金及び現金同等物 <u>20,967</u>	現金及び現金同等物 <u>28,651</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 338,040株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,539	利益剰余金	160円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,026	2,886	1,350	12,262	—	12,262
(2) セグメント間の内部売上高	3	—	119	123	(123)	—
計	8,029	2,886	1,470	12,385	(123)	12,262
営業利益	2,765	1,265	116	4,147	—	4,147

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,811	2,985	1,129	11,925	—	11,925
(2) セグメント間の内部売上高	4	—	93	98	(98)	—
計	7,816	2,985	1,222	12,023	(98)	11,925
営業利益	2,718	1,381	72	4,172	—	4,172

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,322	5,731	2,891	23,945	—	23,945
(2) セグメント間の内部売上高	6	—	217	223	(223)	—
計	15,329	5,731	3,108	24,169	(223)	23,945
営業利益	4,754	2,505	248	7,508	—	7,508

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,543	5,952	2,457	22,952	—	22,952
(2) セグメント間の内部売上高	6	—	173	180	(180)	—
計	14,549	5,952	2,631	23,133	(180)	22,952
営業利益	4,934	2,648	180	7,763	—	7,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,273円76銭	1株当たり純資産額 11,722円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 584円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 612円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,648	5,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,648	5,903
期中平均株式数(株)	9,662,428	9,636,555

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 287円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 313円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,775	3,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,775	3,023
期中平均株式数(株)	9,662,424	9,634,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,539百万円
- ② 1株当たりの金額・・・160円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。